

令和7年 9月 5日

草津市議会議長
西村 隆行 様

市民派クラブ
会長 土肥 浩資

草津市議会 市民派クラブの令和7年度政務活動費実施研修(会派研修)の結果について、下記の通り報告書を提出いたします。

記

1. 期間 令和7年5月26日(月)～令和7年5月27日(火)
2. 視察先および調査事項
 - (1)5月26日(月) 13時30分～15時30分
千葉県市原市
・「移住定住ビジョン」について
 - (2)5月27日(火) 9時30分～11時30分
埼玉県熊谷市
・「国際大会後の熊谷ラグビー競技場の利活用」について
3. 参加者
土肥 浩資・杉江 昇・先成 俊士
4. 報告書・資料
別紙のとおり

以上

行政視察研修報告書

実施日時 令和7年5月26日（月）13：30～15：00

実施行政 千葉県市原市

実施場所 市原市議会委員会室

参加者名簿 （市原市議会事務局）
事務局長 藤田 亮氏

（市原市側）

経済部観光振興課課長 仲野 光一氏 係長 中村 宜克氏
都市部住宅政策課課長 山口 秀典氏 係長 奥津 保之氏

（草津市議会市民派クラブ側）

会長 土肥 浩資 幹事長 杉江 昇 政調会長 先成 俊士

文責：杉江昇

～～～目 次～～～

◎人口動態とターゲット設定

1. 市原市の人口動態（自然増減・社会増減）の現状は？
2. 転出入先自治体との比較分析結果は？
3. 競合自治体との比較における市原市の強みと弱みは？

◎ターゲット層の特定

1. 移住希望者の年齢層や家族構成の傾向は？
2. 移住希望者のニーズ（住宅・教育・医療など）は？

◎施策の効果測定

1. 過去の移住促進施策の効果測定結果は？
2. 移住者の定着率とその要因は？

◎データ活用

1. データに基づく政策立案の具体例は？
2. データ分析の課題と改善点は？

◎草津市民へのフィードバック

はじめに

羽田空港にほど近く、東関東自動車道「市原 I C」があり、市の中心市街地である「五井駅」周辺の再開発手を掛けています。現在の人口は、266,204人であり、眼前に京葉工業地帯を望む北部は、日本有数の工業地帯であり、京葉臨海コンビナートがあり、また、中南部には、自然豊かでレトロ風な小湊鐵道が自然と調和している所謂「トカイナカ」です。市原市も人口縮小の脅威に触れ、早期から人口増加を目論み、持続可能なまちづくりに苦闘中です。

草津市もいずれには、少子高齢化は人工縮小に直面することは必至であることから、データを読み解き、適切に人口の維持、増加に寄与する目的で視察研修に臨みました。

◎人口動態とターゲット設定

1. 市原市の人口動態（自然増減・社会増減）は？

1963年の市制施行から臨海部の企業立地や首都圏のベッドタウン化を背景に2010年の280,416人をピークに増加を続けてきたが、この年より減少傾向となる。（直近5年間平均で、転入9,676人転出9,818人となり、142人/年の転出超過）

2. 転出入先の自治体との比較分析結果は？

千葉市と比較分析をおこなっておられます。

（子育て）

両親の就労形態について「フルタイムの共働きが最多」で、**転出者**には、保育ニーズが高く、「第2子以降保育士等保育料無償化」や「子ども医療費助成事業」が魅力的に映ると分析。

（住宅）

3. 競合自治体との市原市の強みと弱みは？

（住宅）

戸建ての価格は、千葉市より安い。また、同じ金額でもゆったりとした大きな庭付きの住宅が購入できる。このことから、**転入する**30代の働く世代（賃金が伸び悩み）が購入する動機となる。

◎ターゲット層の特定

1. 移住希望者の年齢層や家族構成の傾向は？」

やはり、「未来を担う」子供を含む家庭や、「里山を大切にする人や芸術家」などの中南部を賑わいを持たせられる人を歓迎したい。と口述されていました。2023年には、移住定住等コミュニケーション事業を実施し、工業地帯や自然豊かな山間部地域の特性を活かしたターゲットを明確に位置付け、効率的に効果的に市域全体で移住定住施策を推進されました。

この時の目標は、総住民人口27万人。交流人口500万人を堅持

※交流人口

定住人口（住民、住民税や固定資産税等を納付する人）ではなく、他市町から訪れる人。通勤通学やレジャー等で来訪する人。

当市は、関東の「ゴルフ銀座」と云われるほどゴルフ場が多く、ゴルフで通じた人たちの交流の場があるようです。

2. 移住希望者のニーズは？」

たとえば、令和6年度の取り組みでは、エアビー（民泊経営）であったり、専業農家、職住近接などがあり、意外とエアビー希望が多く風光明媚な中南部に人気があることが分かった。

◎施策の効果測定

1. ターゲット層に対する施策の具体的な成果は？」

とかいなかの良さを発揮するエリアを設定しています。

（北部地域）

北部は工業地帯であり、ベッドタウンとしての住宅やマンション開発を計画し実施しています。働き世代の独身やファミリーを含め市域内で人口が増加している地域でひとつに、JR五井・八幡宿・姉ヶ崎，各JR3駅や高速市原ICの利便性も手伝っています。

2. 移住者の定着と要因は？

10代後半の転入が多く、20～30歳の転出が増加していた。理由は、「職場や学校が近い 55.2%」「千葉市と比べると土地・住宅の価格が安い 49%」「交通の便が良い 24.5%」となっております。至極もっともな理由ですが、もう一度、市原の住みたい理由では、「商業・医療・治安等が良い 37.1%」「友人知人が多くいる 29.6%」「自然豊かだから 26.5%」の順になっています。前述の北部地域の工業地域での「仕事仲間が多くいる」中南部地域では、「自然豊かだから」と考える人がもう一度市原市に帰ってきたいと考えていて、計画の適格性が伺えます。

◎データ活用

1. RESASUなどの統計データの活用方法は？

エビデンス（証拠）に基づいて合理的な判断をすること。決して、勘や経験、思い込みに頼ることなく、統計データ（ビッグデータ）を参酌した分析で客観的な判断をおこなうこと。このことは、市長から全職員に向けて発せられた訓令にも表れています。様々な市民が集まって、ディスカッションの場で、「女性や若者に選ばれる市」となるためには、自らが考え、自らが行動を起こすことが必要ではないだろうか。その際には、RESASUなどを活用した客観的なデータを基に分析することが大切。との結論を得たことが確固とした考えの礎となっている様です。

2. データに基づく政策立案の具体例は？

市内の産官学でRESASUを活用した政策立案ワークショップを開催した。

○市原市伊集・定住ビジョン2023

題名「市原市の人口回復策」

RESASUを基にし、仮説や他市の成功または、失敗事例を鑑みながら仮説を立てていきました。データ活用には、内閣府発行のRAIDAや総務省の統計ダッシュボードと照らし合わせながら、エビデンスを確定していった。

（ステップ①市原市のプロモーション）

住まい・仕事・子育て等について情報整理の上、ネットやSNSで分かり易く市原市の紹介する。

（ステップ②相談会・体験機会）

市役所内の相談窓口を充実し南部地域におけるワンストップ窓口を継続設置。

（ステップ③移住・定住応援）

移住を考えている方により積極的に考えていただくとともに、定住にもつながるように、子育て応援として、こども医療費助成事業や第2子以降、保育料無償化事業・プレ親子教育事業・母子保健オンライン相談事業など関連6事業を展開しました。

また、住まい応援として、新婚夫婦や子育て世帯の経済軽減策として、住宅購入費の軽減や空家バンクを活用したリフォーム等補助事業など8事業を展開し、成果を上げました。

◎草津市民へのフィードバック

令和7年1月に山口県山口市への移住定住の考察について政務調査を実施しましたが、5月にも当地を調査しました。冒頭で書きましたが、草津市も人口縮小を迎える時がまいますが、その時に慌てることなく人口の回復期を待ちながら、いま調査をしている施策や事業が適切に運用され、市民の理解の下、粛々と安心と安全を享受していただくように適切に市政運営を注視していきたいと考えています。

市民派クラブ 行政視察報告書

(文責) 先成 俊士

1. 日時

令和7年5月27日(火) 9時30分~11時30分

2. 場所

熊谷ラグビー場(埼玉県熊谷市上川上 300)

3. 対応者

・(一社) 埼玉県ラグビーフットボール協会
理事長 兼 事務局長 新井 均 様

4. 視察目的

- ・国際大会対応施設としての機能把握
- ・ワールドカップ開催後の利活用状況の確認
- ・今後の地域スタジアム整備への参考

5. 熊谷市概要

熊谷市(くまがやし)は、埼玉県北部に位置する人口約19万人の都市で、県北最大の規模を誇る。面積は約159平方キロメートルにおよび、荒川や利根川に囲まれた肥沃な平野に広がっている。江戸時代には中山道の宿場町として栄え、明治期には熊谷県の県庁所在地ともなった歴史を持ちます。現在の熊谷市は、2005年に旧熊谷市と妻沼町、大里町が合併して誕生。

熊谷市は「日本一暑い街」として全国的に知られており、2018年には41.1℃という国内最高気温を記録。一方で、快晴日数の多さは市の魅力のひとつでもあり、農業に適した自然環境を備えている。市内では稲作や野菜栽培が盛んで、工業や商業とあわせてバランスのとれた産業構造を形成。

交通の便にも恵まれ、JR上越・北陸新幹線や高崎線、秩父鉄道が乗り入れ。

東京駅へは新幹線で約40分と首都圏へのアクセスも良好で、古くから交通の要衝として発展。

観光資源も豊富で、国の重要文化財に指定された「妻沼聖天山 歓喜院聖天堂」や、日本さくら名所100選に選ばれた「熊谷桜堤」などが市の魅力を彩る。毎年7月に開催される「熊谷うちわ祭」は関東一の祇園祭とも称され、夏を代表する祭礼として賑わいを見せる。また、熊谷ラグビー場は2019年ラグビーワールドカップの会場となり、ス

スポーツの拠点都市としても知られている。

このように熊谷市は、豊かな歴史と文化、首都圏に近い利便性、そして特色ある気候を併せ持ち、暮らしや観光、産業の面で多彩な魅力を発揮している都市。

6. 施設概要

1. 開場：1991 年、2018 年に大規模改修

- ・観客席数：約 24,000 席
- ・天然芝ピッチ（国際規格対応）、夜間照明、大型ビジョン
- ・バリアフリー対応（車椅子席、多目的トイレ）
- ・ロッカールーム、メディアルーム等のバックヤード施設

2. 開催実績

- ・ラグビーワールドカップ予選プール 3 試合を開催
- ・大会期間中、延べ 10 万人超の来場
- ・世界水準の運営ノウハウを地域に蓄積

3. 運営・利用状況

- ・トップリーグ（リーグワン）公式戦、大学・高校大会を開催
- ・市民ラグビー教室や地域イベントでも活用
- ・市外・県外からの来場者が多く、地域経済へ波及効果

4. 特徴・工夫

- ・「ラグビーのまち熊谷」のシンボル施設
- ・大規模イベント時の警備・観客動線が国際基準
- ・スポーツ文化公園全体と一体的に運営

5. 所見

- ・国際基準を満たした先進的スタジアム
- ・ワールドカップ後のレガシー活用が進んでいる
- ・課題は駐車場不足と交通アクセス

6. 今後の活用に向けた示唆

- ・指定管理者制度の活用
- ・地域経済（観光・宿泊・飲食）との連携
- ・市民利用や交流イベントへの展開

→ 熊谷の事例は国際大会から地域交流への展開モデルとして参考

7. 所感

今回の熊谷市における視察を通じて、同市が持つ特色と魅力を改めて実感することができた。熊谷市は「日本一暑い街」として全国的に知られているが、その気候条件を逆手にとり、農業の振興や観光資源としての発信につなげている点が印象的だった。また、交通の利便性に優れ、新幹線を利用すれば首都圏とも短時間で結ばれる立地は産業や居住の面で大きな強みであると感じた。市内には歴史的文化財である妻沼聖天山や、日本さくら名所100選に選ばれた熊谷桜堤など多彩な観光資源があり、伝統的な「熊谷うちわ祭」とあわせて地域の活力を育んでいることも確認できた。さらに、2019年ラグビーワールドカップの会場となった熊谷ラグビー場をはじめとするスポーツ施設は、市民の交流や地域活性化の拠点となっており、スポーツを核としたまちづくりの先進的な取り組みとして学ぶ点が多かった。

8. 今後の参考となる事項

今回の視察を通じ、熊谷市が歴史・文化・自然・スポーツをバランスよく活かしながらか発展している姿を理解するとともに、今後のまちづくりや地域振興を考える上で大変参考となる示唆を得ることができた。

草津市では国スポ・障スポ大会の開催を契機として整備・活用される各競技施設は、大会終了後も市民の財産として持続的に活かしていくことが求められる。

特に国スポで培われた運営ノウハウや地域の協働体制を活かし、競技施設を単なるスポーツの場にとどめず、健康づくり・交流促進・地域振興の拠点として位置づけることが重要である。

具体的には、各種大会・合宿の誘致によるスポーツツーリズムの推進、市民の生涯スポーツや健康増進活動の場としての利用、さらには防災拠点や地域交流施設としての多目的活用など、多角的な展望が考えられる。また、既存の「健幸都市」施策と連携させることで、歩行・運動習慣の定着を支える拠点として機能させ、健康寿命延伸にもつなげることができる。

これらの取り組みを通じ、草津市は大会後も「スポーツと健康を核とした持続可能なまちづくり」を進め、地域全体の活力向上と市民の健幸都市づくりをさらに推進していくことが期待される。

